

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	2
①収容定員を増加する組織の概要	2
②収容定員を増加する組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析	2
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析	2
③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	3
④既設組織の定員充足の状況	3
(3) 学生確保の見通し	3
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	3
ア 既設組織における取組とその目標	3
イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標	5
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく, 収容定員を 増加する組織での入学者の見込み数	6
②競合校の分析状況	7
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との 比較分析, 優位性	7
イ 競合校の入学志願動向等	7
ウ 学生納付金の設定理由	7
③人材需要に関するアンケート調査等	8
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	8

(1) 収容定員を増加する組織の概要

①収容定員を増加する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

収容定員を増加する組織	入学定員	収容定員	所在地
日本大学医学部医学科	120	720	東京都板橋区大谷口上町30-1

②収容定員を増加する組織の特色

日本大学医学部は、1925年（大正14年）に日本大学専門部医学科として、開設され、長きにわたり医学教育に携わってきた。本学部の教育理念は「医明博愛（いみょうはくあい）」としている。これは医学・医療に光をあて、病める患者に真摯に向き合うことの大切さを示し、博愛すなわち「すべての人を平等に愛し、自己犠牲・献身を惜しまない」心を持って「医明」につとめている。これらの教育理念を実践する場として、付属板橋病院と日本大学病院をはじめ、多くの関連施設で教育を行っている。また、本学部は基礎医学から臨床医学まで幅広くカバーしており、最新の医療技術や研究に対応するための教育課程を整えている。また、国際的な医療にも対応するため、海外での研修の機会も提供している。この他、研究にも力を入れており、教員の指導の下に研究活動や学会での発表などを奨励しており、一部、金銭的な補助もしている。これにより学生は最先端の医学知識や技術に触れ、研究スキルも養うことができる。

社会の要請として医師不足地域の医療機関で将来従事し、活躍することが挙げられる。本学部では、優秀な医師の養成という普遍的な課題として社会的・地域的要請を踏まえたものと考え、対象となる地域との連携を深め、地域の現状等を理解した地域医療に貢献する優秀な医師の養成に努める。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学部が連携している地域は、厚生労働省が示す医師偏在指標が低い地域であり、国立社会保障・人口問題研究所の各種統計調査の結果と、当該地域の高等学校等からの情報収集により現状把握を行い、高等学校（進路指導）目線あるいは受験生目線を精緻に分析し、本学部への入学に反映できるよう努めている。

②中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向の分析

18歳人口の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所ほか）では「2018年より再び減少傾向にあり、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。」とされている。また、2040年には総人口の三分の一以上が65歳となり、一層の高齢化

が進むと考えられる。([出典] 1920 年～2015 年：「人口推計」(総務省), 2020 年～2065 年：「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)) このような状況で都市部(特に東京, 大阪, 名古屋など)の 18 歳人口は, 地方に比べて相対的に安定しており, 進学希望者も多い傾向にある。一方, 地方部では人口減少が著しく, 特に過疎地域では 18 歳人口が非常に少なくなっている。これらのことから地域によっては医師不足が顕著になることが容易に考えられ, 医師確保はもとより, 診療科に偏りがない施策が必要と思料する。

③収容定員を増加する組織の主な学生募集の地域

本学部の学生募集は, 地域を特定して実施していない。また, 本学部の入学者選抜方式は, 学校推薦型選抜(付属高等学校等, 公募制, 新潟県・埼玉県地域枠), 一般選抜(N 全学統一方式第 1 期・第 2 期, 校友枠選抜, 地域枠)である。地域枠選抜は, N 全学統一方式を利用しているため, 第 1 期においては, 受験生の利便性を考慮して全国 20ヶ所の試験場を利用して受験ができる。(校友枠選抜は東京会場のみ)

④既設組織の定員充足の状況

医学部は高い社会的地位や安定した職業としての魅力から, 受験生にとって人気のある選択肢である。そのため多くの大学で定員を超える志願者が集まっている状況であり, 本学部においても, 学則(恒久)定員である, 1.00 を堅持していく予定である。

(3) 学生確保の見通し

①学生の確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学部の入学者選抜においては, 本学部ホームページ及び SNS の利用や, 本学部に受験者の多い高等学校への訪問, 医療系予備校へのポスター・ガイドブック配付等を中心とした広報活動を行っている。これらの媒体の効果により, 本学部の地域枠選抜について, 直接の電話や進学相談会場での問い合わせも増え, 同選抜方式が根付いてきていると考えられる。

令和 4 年度は埼玉県に 37 名の受験者から始まった本学部の地域枠選抜は, 令和 5 年度には対象地域が 5 県に拡大, 令和 6 年度には本学部では初となる学校推薦型選抜(公募制)を新潟県地域枠向けに実施した。周知期間が短かったにもかかわらず, 募集枠 2 名に対して関東圏のみならず関西圏からも合わせて 7 名の受験生を獲得することができ, 1 名が合格し, 入学した。新潟県地域枠定員 4

名を学校推薦型選抜（公募制）と一般選抜地域枠で定員を分けて実施したことにより、志願者の確保という点からは、一定の成果があったと考える。令和7年度は学校推薦型選抜（公募制）の新潟県地域と同日・同問題で実施する埼玉県地域枠も導入した。今後は地域的な受験生層の拡大を目指すほか、入学者選抜制度の多様化にも努める。

本学部は、医師不足地域の自治体と緊密な関係を保つことで、地域枠以外の学生にも医師偏在や地域医療を教授することが重要な使命と考え、目標の一つでもあるため、次の取組みを実施している。本学部オープンキャンパスでは、一昨年度から県の担当者による個別相談用の専用ブースを設け、任意の来場者に地域医療の意義、医師不足の現状や地域枠受験での奨学金等の説明を行っている。各県の担当者が説明することで、各県ごとに内容が異なる奨学金情報や卒業後の制度だけでなく、地域ごとの風土・慣習などについても受験生及びその保護者に理解を深めてもらえる機会としている。また、新潟県の担当者によると大学において、県の担当者が直接、大学の行事に参加し説明等を行う機会を設けたのは、本学部が初めてのことであり、医系進学相談会等において新潟県はじめ他県の相談ブースの出展はあるものの、地域枠選抜は特定の大学でのみ導入していることから、大学と地域枠との紐づけが難しい状況にもなっており、オープンキャンパスの場で詳細な説明会ができるることは、大学と地域枠制度を結び付けることのできる絶好の機会であることから、相談件数の多さもあり、県の担当者も複数人で対応しているところである。

なお、本学部が各地域の高等学校等を訪問する際には、各地域の担当者も同行して、本学部の担当教員及び県の担当者が制度等について遺漏なく説明を行っている。

対面型オープンキャンパスが復活した令和5年度は、これまでのプログラムを再考し、通常の学部説明に加えて参加型体験実習を行い、入学前に当該分野への理解を深めもらうことに努めた。その結果、全プログラムが定員を満たし、来場者の関心が高いことが示された。令和6年度実施のオープンキャンパス来場者数は、高校生（1～3年）、中学生、保護者を合わせて318名であった。高校3年生・既卒者は146名（付属高等学校等の生徒17名を含む）で、そのうち24名（16%）が受験した。都道府県別に見ると、東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県の来場者は259名で全体の8割強を占め、その中の高校3年生・既卒者は121名（付属高等学校等の生徒12名を含む）であった。

[参考：令和6年度オープンキャンパス来場者内訳]

	来場者数	高校3年生・既卒者	うち付属高等学校等生徒	高校1年生・2年生	うち付属高等学校等生徒
北海道	2				
山形県	2	2	2		
茨城県	9	5	2	3	3
栃木県	9	1	1	8	6
群馬県	3	2			
埼玉県	36	14		16	
千葉県	15	8		5	1
東京都	183	84	10	91	23
神奈川県	25	15	2	9	1
新潟県	4	4			
富山県	2	2			
福井県	2			2	
山梨県	2	1		1	
長野県	2			2	
静岡県	1	1			
愛知県	3	3			
三重県	1			1	
大阪府	2	2			
兵庫県	4			4	
岡山県	1	1			
佐賀県	1				
長崎県	1			1	
熊本県	3			3	
沖縄県	4			4	
海外	1	1			
合計	318	146	17	150	34

イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標

本学部では、地域枠対象の各県担当者に同行し、地域の高等学校・中等教育学校を訪問している。ここでは本学部の現状や取り組みを教員が詳細に説明し、進路担当教員とのディスカッション等による情報交換等で得た有益な情報をいかし、受験生の確保に努めている。また、地域の高等学校等が主催するガイダンスセミナーにも積極的に参加している。この取り組みは、地域枠選抜を始めてから一貫した本学部の方針として継続している。新潟県の担当者によると、地域医療について高い関心を持って大学の教授が来県しているのは日本大学だけということであり、医師不足地域の自治体と緊密な関係を維持しているものと考える。このような取組みは本学部における地域枠以外で入学した学生にも医師偏在や地域医療についての情報を教授することで相乗効果を生み、これら学生にも医師としての問題意識として捉えてもらっていると考える。

入学者選抜方式においては、一般選抜（特別枠）に加え、学校推薦型選抜（公募制）を新たに導入した。志願者の動向を見ながら、年内入試には今後、新たな自治体の参入や、多様な入学者選抜制度の策定を視野に入れている。また、前年度までの地域枠で入学した学生に対しては、定期的に担当教員やクラス担任による学生とのミーティングを実施している。ここでは主に学生生活、学習支援、地域医療等について意見交換を行い、職業意識や地域の現状への理解の醸成を図っている。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数

本学部の臨時定員増の申請数は15名（埼玉県5名、茨城県3名、新潟県4名、静岡県3名）であるが、昨年度までの各県の志願者及び入学者実績を踏まえると、15名全員の入学が見込まれる。令和4年度から令和7年度における地域枠入試の入学者選抜の入試状況は下表に示すとおりである。各自治体によって修学に関する条件が異なるため偏りがあるが、概ね良好な志願者数であると考えられる。また、年内入試については今後、新潟県、埼玉県の他に新たな自治体参入を視野に入れている。今年度実施する年内入試については、昨年同様に新潟県、埼玉県（募集人員5名のうち2名を学校推薦型選抜公募制・埼玉県地域枠で募集）について実施する。

〔参考：令和4年度入学者選抜（地域枠）状況〕

入学試験状況	埼玉県
募集人員	5
志願者数	47
受験者数	37
二次合格者数	5
入学者	5

〔参考：令和5年度入学者選抜（地域枠）状況〕

入学試験状況	一般選抜・地域枠選抜					合計
	新潟県	茨城県	静岡県	埼玉県	神奈川県	
募集人員	2	3	3	5	2	15
志願者数	23	27	17	23	6	96
受験者数	18	26	15	23	6	88
二次合格者数	2	2	3	5	0	12
入学者	2	1	3	5	0	11

[参考：令和6年度入学者選抜（地域枠）状況]

	一般選抜・地域枠選抜				学校推薦型選抜 公募制・新潟県地域枠	合計
	新潟県	茨城県	静岡県	埼玉県		
募集人員	2	3	3	5	2	15
志願者数	47	16	17	48	7	135
受験者数	40	15	16	44	7	122
二次試験合格者数	3	3	3	5		14
入学者数	3	3	3	5	1	15

[参考：令和7年度入学者選抜（地域枠）状況]

	一般選抜・地域枠選抜				学校推薦型選抜		合計
	新潟県	茨城県	静岡県	埼玉県	公募制・新潟県地域枠	公募制・埼玉県地域枠	
募集人員	2	3	3	3	2	2	15
志願者数	63	31	48	25	13	5	185
受験者数	57	30	43	23	13	4	170
二次試験合格者数	2	5	3	3			13
入学者数	2	3	3	3	2	2	15

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

国公立・私立問わず、地域枠選抜を導入しているため、偏差値で同等の大学が競合校に当たると考えている。本学部では、教職員が協定を締結している地域の職員等に同行し、高等学校・中等教育学校での医学部への進学状況・情報等を得ている。これにより競合校との差別化を検討し、できるだけ入学者選抜の内容等に反映できるよう努めている。

イ 競合校の入学志願動向等

国公立・私立問わず、地域枠選抜を導入している学校が多く見られ、私立の医科大学では、学校推薦型選抜で学生を確保しているところが多く見られる。本学部では地域枠担当の教員が当該県の高等学校・中等教育学校で情報収集する中で、学校推薦型選抜の導入は受験生に歓迎されると認識している。また、地域枠選抜で入学した学生の動向を母校や進学相談会等で説明することで、社会に広く認知してもらい受験生確保に努めている。

ウ 学生納付金の設定理由

本学部学生が医学部として適切に教育を受けられるよう配慮しており、座学

をはじめ、実験・実習の施設設備（付属病院、関連病院を含む）を適切に維持管理するために必要不可欠な金額設定となっている。

③人材需要に関するアンケート調査等

人材の需要分析に資するアンケート調査は実施していないが、本学部が連携している地域は、厚生労働省が示す医師偏在指標が低い地域であり、国立社会保障・人口問題研究所の各種統計調査の結果や18歳人口の減少に係る地域の医師不足及び地域の診療体制の衰退等が考えられることから社会的・地域的な要請があることは明確であると思料する。地域における医師不足の解消は緊急の社会的・地域的要請であり、地域医療に貢献する優秀な医師の養成という観点で、今回の収容定員増の申請は、切迫した動向を包括しているものと考える。

（4）収容定員を増加する組織の定員設定の理由

本学部の学則（恒久）定員は120名である。現状の施設・設備等を考慮すると、入学定員の臨時定員増は約15名が最大であると考える。なお、各自治体からは協定に基づく現人員について、増員の申し出があるが、これまでの臨時定員増で入学した学生が学年進行することを踏まえ、現状では受け入れが難しい状況である。